

野村日本新鋭成長株ファンド

(追加型投信／国内／株式)

中東情勢の改善期待から内需株・小型株に注目

平素より「野村日本新鋭成長株ファンド」(以下、ファンドといいます。) をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
ファンドの運用状況についてご報告いたします。

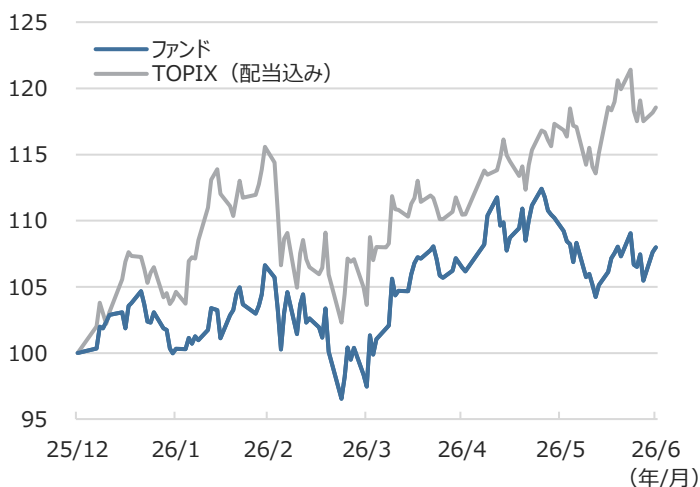
2026年初来の市場環境とファンドのパフォーマンス

小型・内需株の特性を有するファンドはTOPIXに対して厳しい展開に

2026年初から堅調に推移した日本株市場は、政権基盤の安定などを背景に2月末にはTOPIX(東証株価指数)が4,000ポイント手前まで上昇しました。その後、米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃に踏み切ったことで中東情勢が悪化、原油価格の上昇による企業業績の悪化や国内景気の下押し懸念から3月はTOPIXが10%を超える下落となりました。4月以降も中東情勢に対する不透明感は解消されなかったものの、生成AI(人工知能)関連需要の拡大を背景に半導体関連株などAIデータセンター(AI・DC)関連株が市場を牽引しTOPIXは6月中旬に一時4,000ポイントに乗せ、6月末時点の年初来の上昇率は18.6%(配当込み)となりました。

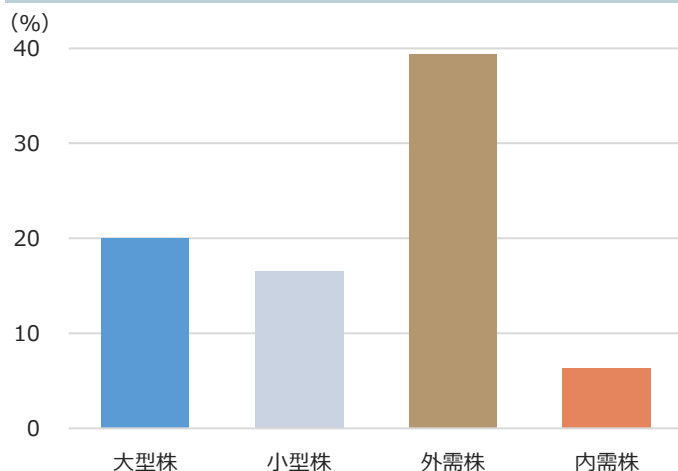
前述の通り、この間の日本株市場はAI・DC関連株が市場を牽引する、大型株かつ外需株優位の相場展開となりました。特に4月以降はこの傾向が顕著となりました。一方、ファンドは、株式上場後10年未満で、サービス業、情報・通信業、小売業など内需比率の高い小型成長株の組入比率が高くなる傾向を有していることから厳しいパフォーマンスとなり、2026年初から6月末までの上昇率は8.0%にとどまりました。

年初来のファンドとTOPIXの推移



期間：2025年12月30日～2026年6月30日、日次。起点を100として指数化。ファンドは基準価額(分配金再投資)を使用。TOPIX(配当込み)はファンドのベンチマークではありません。

2026年初来の各種指数の騰落率



期間：2025年12月30日～2026年6月30日。大型株はRussell/Nomura Top Cap インデックス、小型株はRussell/Nomura Small Cap インデックス、外需株は日経平均外需株50指数、内需株は日経平均内需株50指数を使用。

(出所) ブルームバーグ等を基に野村アセットマネジメント作成

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の見通し

中東情勢の正常化期待から小型株・内需株が見直される可能性も

米国とイランは2026年6月17日に戦闘終結に向けた覚書に署名しました。中東情勢に対する不透明感は、完全に払拭されてはいないものの、一時は1バレル100米ドルを超えていた原油価格も戦闘開始前の水準に戻ってきています。中東情勢の悪化から上昇した原油価格が落ち着きを取り戻しつつあることで、エネルギーの多くを中東からの輸入に依存する、国内企業の業績悪化懸念や国内の景気下押し懸念が後退しつつあります。7月1日発表の日銀短観からも国内企業の景況感が非常に良好であることが確認されました。生成AIに対する期待は継続するものと思われますが、今後は、国内景気の拡大で恩恵を受ける内需株や、企業業績が国内景気悪化の影響を受けやすいことで見送られがちであった小型株にも、目が向けられる可能性が出てくるのではないかと考えています。

内需株と外需株の相対指数を見てみると、中東情勢悪化後の2026年3月中旬以降、国内景気の下押し懸念の影響から内需株が大きく敬遠される展開となりましたが、6月中旬くらいから反転の兆しが見えています。小型株と大型株の相対指数の動きについても、同様に小型株が2026年3月中旬から敬遠され6月中旬に反転の兆しを見せる動きになっています。

ファンドのポートフォリオについて

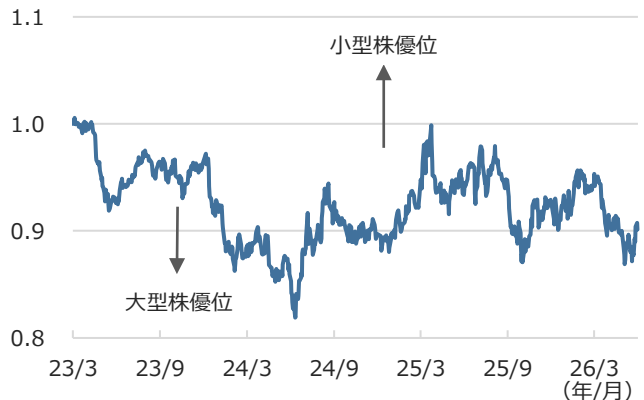
ファンドのポートフォリオの増益率予想は今来期の2年間で+38.9%となり、TOPIXの同+23.7%を大幅に上回っています。ROE（自己資本利益率）も18.6%とTOPIXの9.9%に比べ高くなっており、その一方でPER（株価収益率）は15.8倍とTOPIXの18.3倍に対して割安な状況となっています。小型株・内需株に目が向けられる場合、国内需要比率の高い小型成長株を中心に運用を行なうファンドに追い風となることから期待されます。

（出所）ブルームバーグ等を基に野村アセットマネジメント作成

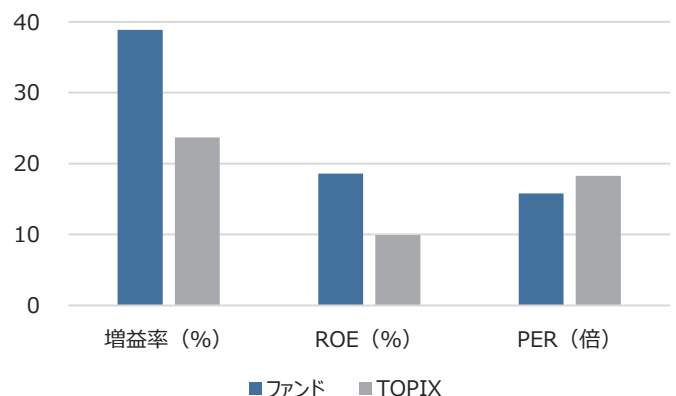
内需株と外需株の相対チャートの推移



小型株と大型株の相対チャートの推移



増益率と各種指標の比較



2026年6月末時点。増益率は2026年度と2027年度の2年間の税引利益の伸び率。ROE（%）＝当期純利益 ÷ 自己資本 × 100。PER（倍）＝株価 ÷ 1株当たり利益。原則として野村証券予想、東洋経済新報社予想にて補完。

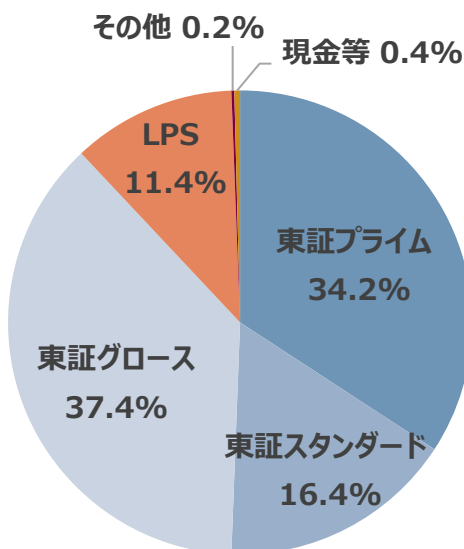
ファンドの資産内容

LPSの持分を通じて未上場企業にも投資

- ・ ファンドでは、国内屈指のベンチャー・バイアウト投資ファンド運営会社であるジャフコ グループが運営する2つのLPS（ジャフコSV6 投資事業有限責任組合、ジャフコSV7 投資事業有限責任組合）の持分を組み入れています（2026年6月末時点）。LPSの持分を通じて保有する未上場企業は、2024年9月末時点での133社から2026年6月末時点では155社と22社増えています。
- ・ 今後は保有している未上場企業について、上場に向けて企業価値を高めることや、IPO(新規上場)やM&A(合併・買収)などにより投資資金の回収を目指します。

ファンドの資産内容（2026年6月30日現在）

資産・市場別配分（純資産比）



時価総額別比率（純資産比）

時価総額	純資産比
1,000億円未満	54.5%
1,000億円以上5,000億円未満	24.1%
5,000億円以上	9.6%

上場株式部分の純資産比について分類したものです。

LPS保有社数 **155社**

SV6、SV7の保有社数の合計値（2026年6月末現在）

株式上場からの経過年数 **2.8年**

経過年数は株式上場からの年数を加重平均して算出しております。

LPSとは未上場企業が発行する有価証券への投資を目的としてベンチャーキャピタルを中心に金融機関が組成する「投資事業組合」（Limited Partnership/リミテッドパートナーシップ）の一種であり、その略語です。当ファンドではこの持分を組み入れます。なお現状投資を行なっているLPS（SV6、SV7）の組入純資産比は、それぞれ5.8%、5.6%です。LPSの詳細につきましては5ページをご参照ください。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額の推移



期間：2024年9月2日（設定日）～2026年7月17日、日次。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料で使用した指数について

- 東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- Russell/Nomura Top Cap インデックス、Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russell は、Russell/Nomura Top Cap インデックス、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Top Cap インデックス、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の金融商品取引所に上場されている(上場予定を含みます。)株式(以下「上場株式」といいます。)および金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等を実質的な投資対象とする投資事業有限責任組合等(以下「LPS」といいます。)の出資対象事業持分等(以下「持分」といいます。)を主要投資対象とします。なお、金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等(普通株式に転換可能な優先株式、その他の種類株式等も含みます。以下「未上場株式」といいます。)に直接投資する場合があります。
- 主として、上場株式およびLPSの持分に投資します。なお、未上場株式に直接投資する場合があります。
- 上場株式への投資にあたっては、新鋭成長企業*の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。上場株式のポートフォリオの構築にあたっては、成長見通し、株価の割安性、流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。なお、株式上場後10年未満の銘柄を中心に投資を行ない、上場株式のポートフォリオ全体の株式上場経過年数の加重平均は10年を超えないことを基本とします。
※当ファンドにおいて「新鋭成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長年に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。
- LPSの持分への投資にあたっては、主として、日本に拠点を有し日本のベンチャー企業に投資をするベンチャーキャピタルが運用するファンドの中から、会社体制・運用能力・セカンダリー売却時の流動性等において適切と判断されるものに投資を行ないます。
- 上場株式およびLPSの持分への投資比率の配分については、以下を基本とします。ただし魅力的な投資機会がないと委託会社が判断した場合や当ファンドの追加設定・一部解約の状況等によっては、以下の比率が変動する場合や、LPSの持分への投資が行なわれない場合があります。

投資対象	投資比率
上場株式	90%～95%程度
LPSの持分	5%～10%程度

- 未上場株式への投資にあたっては、将来株式の上場が見込めると考えられる企業の株式から、ビジネスモデル、成長性、経営陣の質などが高く評価でき、投資リターンが期待できる銘柄を選定します。また、経営の健全性や財務の健全性などの観点からも評価を行ないます。
◆未上場株式に直接投資する場合の投資比率の配分については、LPSの持分と合わせて5%～10%程度とすることを基本とします。
・当面の間は、以下のLPSの持分を投資対象とします。(2026年6月19日現在)
ジャフコSV6 投資事業有限責任組合(以下「SV6」といいます。)*の出資対象事業持分、ジャフコSV7-B 投資事業有限責任組合(以下「SV7-B」といいます。)*の出資対象事業持分、ジャフコV8 投資事業有限責任組合(以下「V8」といいます。)*の出資対象事業持分

SV6の概要 ・主に国内の潜在成長性豊かな未上場企業を投資対象とし、海外ライフサイエンス企業への投資等、海外企業(外資建て)への投資も一部行ないます。 ・主に日本国内の未上場企業が発行する株式等を取得し、上場後の金融商品取引市場での売却、又は未上場段階での売却その他の方法により、投下資本を増殖回収することを目的とします。経営に深く関与することで企業価値の向上を図り、高いパフォーマンスを上げることを目指します。成長分野のアーリーステージ企業を中心に一部中堅企業にも投資を行ない、ポートフォリオのリスク分散を図ります。バイアウト投資の手法を用いることもあります。
SV7-Bの概要 ・国内ベンチャー投資を行なうジャフコV7 投資事業有限責任組合(以下「V7」といいます。)*及び国内バイアウト投資を行なうジャフコBO7 投資事業有限責任組合(以下「BO7」といいます。)*を投資対象とし、上場又は第三者への売却等が見込まれる株式等に投資を行ない、投下資本を増殖回収することを目的とします。 ・V7は、経営に深く関与することで企業価値の向上を図り、高いパフォーマンスを上げることを目指します。BO7は、経営権の移転を伴う買収投資を行ない、投資先会社への経営関与を行なうバイアウト投資の手法を用います。
V8の概要 ・主に国内の潜在成長性豊かな未上場企業を投資対象とし、海外ライフサイエンス分野への投資等、一部外国企業への直接投資を行なうこともあります。 ・未上場企業が発行する株式等を取得し、投資後数年に渡って企業価値向上を企図した成長支援を行なったうえで、上場後の金融商品取引市場での売却、又は未上場段階での売却その他の方法により、投下資本を増殖回収することを目的とします。経営に深く関与することで企業価値の向上を図り、高いパフォーマンスを上げることを目指します。

- ◆2026年6月19日現在、「ジャフコSV6 投資事業有限責任組合の出資対象事業持分」および「ジャフコSV7-B投資事業有限責任組合の出資対象事業持分」に投資を行なっています。
- ◆当ファンドの追加設定・一部解約の状況等によっては、一部の投資対象とするLPSの持分への投資が行なわれない場合があります。
ファンドにおいてLPSの持分および未上場株式の売買を行なった際は、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、外部の監査法人による価格調査を行なっています。
- 原則、毎年3月25日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【購入・換金に関する留意点】

LPSの持分および未上場株式への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合等には、ファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止することがあります。
また当該事由が解消しない場合等にはファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止する期間が長期化する場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式やLPSの持分等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化、組入LPSの持分の流動性や価格変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。ファンドは実質的に未上場株式を組み入れますので、流動性や各企業の個別要因やイベントによる価格変動等により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に実質的に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2033年3月25日まで（2024年9月2日設定）
- 決算日および収益分配 年1回の決算時（原則、3月25日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- ご購入・ご換金申込受付の中止及び取消し 金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご購入、ご換金の各お申込みの受付を取消すことがあります。また、LPSの持分および未上場株式への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合等には、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止することがあります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】 (2026年7月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内に販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.628%（税抜年1.48%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ◆下記は、2026年4月末時点の投資状況に基づいたものであり、ファンドの純資産総額によって変動いたします。 * LPSへ支払う管理費用を含めた、ファンドの実質的な信託報酬率：年1.905%程度（税込） ※実質的な信託報酬率は、ファンドやLPSの運用状況等によっては上振れる可能性があります。なお、当面の間はSV6、SV7-BおよびV8の持分を投資対象としますが、委託会社の判断により相対的に管理報酬が高い他のLPSの持分に投資する場合があります。 ※LPSには別途、成果配分（成功報酬）が発生します。
◆その他の費用 ・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかかった場合も同様です。
＜当資料について＞ ●当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載事項は、全て当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。
＜お申込みに際してのご留意事項＞ ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

NOMURA
野村證券

お申込みは

商 号：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会